

本州・九州間の道路ネットワークの整備・運用に関する基本方針（案） 概要

資料3

1. 中国・九州地方の将来像と交流・連携の方向性

(1) 中国地方の現状と将来像

- ・ものづくり産業集積／人口減少・担い手不足
- ・地域産業の持続的成長／強靱で持続可能な物流NW構築

(2) 九州地方の現状と将来像

- ・戦略的産業の集積／人口減少・担い手不足
- ・アジアのゲートウェイ／成長センター

(3) 中国・九州地方の交流・連携の方向性

- ・交流人口・関係人口の拡大／西日本4圏域連携による国全体の経済成長寄与
- ・西日本4圏域をシームレスにつなぐ「西日本回廊ネットワーク」の形成

2. 本州・九州間の道路ネットワークの現状と課題

(1) 本州・九州間の既存道路ネットワークの現状と課題

- ・既存ルートの老朽化／通行止め／災害時の代替路の確保が課題
- ・重量制限（関門橋、関門トンネル）、危険物積載車両の通行禁止・制限（関門トンネル）
- ・下関市・北九州市の中心部と関門トンネルを結ぶ経路上で慢性的に渋滞

(2) 関門海峡部における道路ネットワークの脆弱性

- ・中国：3本の縦貫道が、国土軸として日本海側と瀬戸内側を結ぶ格子状の高規格道路網を形成
- ・九州：九州を周回する高規格道路網形成、横断方向、半島部の道路網整備が進展
- ・関門海峡部で両地域をつなぐ高規格道路は1ルートに限られ、国土構造上のボトルネック

(1) これまでの経緯

＜H20.3大臣会見＞
「個別海峡横断プロジェクトの調査は行わない」

＜H25.4～＞2県2市独自調査
＜H28.12＞地域提言
（中国・九州地方での地域の動き）

＜H31.4～＞
国による調査開始
（必要性の再整理）

＜R2.7～R3.3＞
計画段階評価
（概略ルート・構造の検討）

＜R7.12＞
都市計画決定

(2) 期待される効果と役割

＜期待される主な効果＞

- ① 交通分散・渋滞緩和
- ② リダンダンシーの確保
- ③ 産業への支援・物流効率化
- ④ 道路利用者の利便性向上
- ⑤ 地域連携・交通・まちづくりへの貢献
- ⑥ 観光・交流の促進

＜第3のルートとしての下関北九州道路の役割＞

- ✓ 中国道、九州道と一体となり高規格道路として広域交通を担う
⇒ 一般道に接続する山口県側でシームレスな高規格道路網を形成する必要
- ✓ 下関市・北九州市中心部を結ぶ循環型ネットワーク形成

3. 下関北九州道路の実現に向けて必要となる基本的視点

(3) 整備費用等の負担のあり方

- ✓ 利用者による負担を基本とすべきであり、利用者負担だけで足りない分については、税金により負担することも検討が必要
- ✓ 利用者負担を最大限活用する一方、接続道路を含む海峡を跨ぐ3ルートの料金水準が適切となるよう、将来世代の負担軽減も踏まえ設定する必要
- ✓ フェリーや鉄道など他の交通機関への配慮が必要
- ✓ 既存の割引施策の継続や割引料金の設定等も配慮する必要があるが、割引による減収に留意する必要
- ✓ 本州四国連絡橋が国と関係地方自治体からの出資金等の負担により整備が進められたことに鑑みると、一定の地元負担を求めることも許容されるべき
- ✓ 税負担が生じる場合の地方負担分の分担のあり方について、関係自治体間で十分に協議されることが望ましい
- ✓ 下関北九州道路に併せて形成される周辺道路ネットワークについては、地方自治体の負担を基本に整備される必要

(4) 民間資金の活用可能性

- ✓ PPP/PFI推進アクションプラン：PPP/PFIの手続を経ることを前提に事業化を検討／エリア単位での活用も視野に検討
公共施設等運営事業を活用することになる場合には、これを可能とするため制度改正を検討
- ✓ PPP/PFI導入に関する民間企業の意見：「事業費や事業スケジュール、事業化時期等の詳細な情報の提示がないと参画の検討ができない」
⇒ 事業リスクにつながる地盤・断層・風況等の状況や需要の変動等について、詳細な調査に早急に着手すべき／国内外の取組を幅広く調査する必要
- ✓ 官民のリスク分担（資金調達リスク／用地買収や地元調整による全体工程への影響等）について、慎重に検討を進める必要

(5) 効率的な利活用に向けた課題

- ✓ 3つのルートのバランスのとれた交通を実現する料金のあり方（3ルートの交通の適切な分散／福岡北九州高速道路の料金体系・車種区分の検討）
- ✓ 3ルートの一体的交通マネジメント（各ルートの管理者が連携し、維持管理、運営、情報提供等を一体的にマネジメントする体制の構築）
- ✓ 周辺道路ネットワークの充実・強化（交通流の変化に伴う渋滞対策／シームレスな高規格道路網の形成／既存道路との接続部の交通処理の検討）

4. 効率的な設計・施工・管理を目指して

(1) 我が国の長大吊橋建設・管理の歴史と現状

(4) 調査・設計・施工・維持管理に関する着眼点

- ✓ 不確定要素（風況・地盤・断層）の精度良い事前調査
- ✓ 接続道路含む重量物輸送対応（設計車両・荷重、線形等）
- ✓ 地域での歩行者・自転車の利用可能性の検討

(2) 世界の長大吊橋建設の潮流

(5) 長期的な事業の継続性を見据えた着眼点

- ✓ 100年以上の耐用年数を目指し建設・維持管理
- ✓ 本四高速（株）が蓄積してきた技術やノウハウの活用
- ✓ 事業継続性や責任の所在等の慎重な検討が必要

(3) 最新の技術開発の動向（BIM/CIM等）

(6) 道路の多機能利用の可能性

- ✓ 電力・通信・水道等のインフラ併設など多機能利用の可能性について、地域と連携しながら検討が必要

5. その他

(1) 技術の継承

- ・大規模吊橋技術の知見を有する技術者育成・技術継承は国家的課題と認識し、官民一体で取り組むべき

(2) 事業評価

- ・幅広い効果を適切に考慮した上での事業の妥当性検討
- ・新たな交通需要推計手法を検討する必要／道路網全体の効果の適切な評価の視点が重要

⇒ 事業実施にあたり、国・県・市等の関係機関が緊密に連携した推進体制の早期構築とともに、国が主体的に事業全体を牽引していくことが必要不可欠